

日工株式会社

第147期報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



NIKKO GROUP

(平成22年3月31日現在)

当社の概況

商号英文名 NIKKO CO.,LTD.

設立年月 大正8年(1919年)8月

資本金 91億97百万円

主要な営業内容 アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

従業員数 530名（グループ合計 784名）

インターネットホームページ <http://www.nikko-net.co.jp>

連結子会社

会社名

日工電子工業株式会社

日工マシナリー株式会社

トンボ工業株式会社

日工セック株式会社

日工ダイヤクリート株式会社

日工興産株式会社

株式会社前川工業所

日工(上海)工程機械有限公司

ニッコーバウマシーネン有限会社

主な事業内容

電子機器の製造・販売

土木建設機械、水門の製造・販売

ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売

仮設機材類の製造・販売・レンタル

コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売

損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム

破碎機の製造・販売

アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売

建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子



基本方針

売上と利益のバランスがとれたグループ経営

1. 成長性の創造

- グローバル化の強化
国内No.1の実績・当社のブランド価値を生かし海外でのリーディングカンパニーを目指す
- 新規事業の拡大
当社の『コア技術』を生かした次世代の『柱』となる事業の創出

2. 収益性の向上

- メンテナンス事業の強化
メンテナンス事業の各業務を強化し、利益拡大を目指す
- 新しいモノづくり
メーカーとして『積極的に新しいモノ作り』に取り組み、サプライヤー事業としてのモノ作りを目指す

株主のみなさまへ

「お客様第一主義」の理念のもと、
お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第147期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の
事業の概況と決算についてご報告申しあげます。

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、政策の見直し及び国内景気減速により、引き続き民間設備投資の増加は見込めず、また原材料価格が再び上昇傾向に転じる等、大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、国内においては、政府のCO₂ 25%削減の表明により環境分野において新たな製品及び事業が期待でき、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

この様な環境下、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

平成22年6月

取締役社長 深津隆彦

当期の概況

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による大幅な景気悪化に下げ止まりの兆しが見られ、輸出や一部の生産において緩やかな回復を示しましたものの、依然として不透明かつ厳しい状況で推移しました。

当社グループに關係の深い建設関連業界は、「コンクリートから人へ」に象徴される政策変更及び景気悪化に伴う設備投資の抑制等により、公共投資、民間建設投資共に低迷し、大変厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。国内では、主力製品のアスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、当社の技術を活かした他領域の製品の売上拡大及び技術開発等を着実に進めてまいりました。海外では、極東ロシア、韓国、台湾等アジア地域へ積極的な営業展開を図ると共に、インフラ投資が急増している中国市場における子会社のアスファルトプラント事業の拡大に加え、コンクリート関連事業の中国進出を図るべく、中国企業との間で合弁契約を締結する等、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりコンクリート関連事業及び環境並びにコンベヤ関連事業が減少しましたが、アスファルトプラント事業が国内、海外共に増加したことにより、前期並みの239億71百万円となりました。

損益面につきましては、アスファルトプラント製品及びメンテナンス工事の増加、中国子会社の売上増等により、連結営業利益は2億65百万円、持分法投資利益等を加えた連結経常利益は、前期比86.4%増の8億99百万円となりましたが、誠に遺憾ながら、特別損失として投資有価証券評価損、損害賠償金及び減損損失等を計上したことにより、連結当期純利益は1億24百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。



韓国で稼働中の
リサイクルプラント
ATOP100-50AL

部門別売上高（対前期比較）
(単位：百万円、%)

		建設機械 関 運	環境及び 産業機械 他 関 連	合 計
当期	売上高	18,777	5,194	23,971
	構成比	78.3	21.7	100
前期	売上高	17,986	5,869	23,856
	構成比	75.4	24.6	100

建設機械関連事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、製品販売・メンテナンス工事共に伸長し、売上高は前期比19.1%増加いたしました。一方海外は、大型経済対策による中国市場の堅調な推移により、販売が伸長し、また、その他の地域でも、台湾向販売等が伸長しましたことから、売上高は前期比45.4%の大幅な増加となりました。

コンクリートプラントにつきましては、高性能コンクリート対応新型ミキサ及びJ-I-S改正対応新型操作盤等の拡販に努めましたが、建設工事の大幅な減少等の影響により、製品・メンテナンス工事共に減少し、売上高は前期比22.5%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましても、建設工事減少の影響等により、コンクリートポンプ車の更新需要が大幅に減少し、売上高は前期比20.4%減少いたしました。

破碎機事業につきましては、景気減速等による設備稼働率の減少に伴い、部品関係は減少しましたものの、新規顧客開拓、海外輸出等の製品販売に注力しました結果、売上高は前期比7.9%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の187億77百万円となりました。



日工(上海)で製作し広東省広州市で稼働中のアスファルトプラント
NBD-320

環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、缶ビン選別機等の拡販に努めましたが、景気減速に伴うリサイクル事業の見直し、延期等の影響により、設備投資が減少し、売上高は前期比45.0%の大幅な減少となりました。

コンベヤ製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」に加え、大型設備向、鉄道向各種コンベヤ製品の拡販に努めましたが、民間設備投資の減少等により、売上高は前期比22.0%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、足場用安全機材及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、民間建設工事等の落ち込みが回復せず、売上高は前期比6.3%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンター及び海外向ショベルの販路拡大等に努めましたが、国内ショベル需要が減少を続け、売上高は前期比2.6%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比11.5%減の51億94百万円となりました。



三重県で稼働中の
コンクリートプラント
DASH-275 EVO

次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、政策の見直し及び国内景気減速により、引き続き民間設備投資の増加は見込めず、また原材料価格が再び上昇傾向に転じる等、大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、国内においては、政府のCO₂ 25%削減の表明により環境分野において新たな製品及び事業が期待でき、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

このような環境下、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績進展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高240億円、連結営業利益 3 億円、連結経常利益 7 億50百万円、連結当期純利益 4 億円を達成したいと考えております。



中国企業向けに製作した、
ガスとオイルの切り替え燃焼が可能な、
当社最大バーナー



日工(上海)で製作し広東省広寧県で
稼働中のアスファルトプラント
NBD-320



沖縄にて稼働中の
木質バイオマス供給設備

TOPIX

日工(上海)新工場の移転が完了しました。

工場移転にともない、上海に建設中であった、日工(上海)新工場が平成21年10月12日に完成しました。多数の関係者の方々にご出席いただき、盛大に竣工式が執り行われました。今後も新工場を中心に品質の向上及び中国市場でのシェアの確保に向けて邁進していく所存です。



新工場正面



上海新工場竣工式



新工場内部

中国企業とのコンクリート関連事業に関する合弁会社の設立を合意しました。

コンクリート関連事業の海外強化を目指して、平成22年1月26日に山推工程机械股份有限公司と武漢中南工程機械設備有限责任公司とともに、中国合弁会社を設立することで合意しました。

国内での経営環境が厳しくなるなか、今後も、中国を足がかりに極東ロシアを含むアジア諸国を対象に積極的な海外展開を行い、販路拡大・売上の増加を目指してまいります。



合弁会社設立調印式



連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	34,613,625	負 債 の 部	11,377,017
流動資産	20,710,407	流動負債	8,388,546
現金及び預金	6,667,061	支払手形及び買掛金	2,698,340
受取手形及び売掛金	9,486,887	短期借入金	2,912,365
たな卸資産	3,426,928	その他の	2,777,841
繰延税金資産	261,421	固定負債	2,988,470
その他の	892,750	長期借入金	185,340
貸倒引当金	△ 24,640	長期未払金	177,289
固定資産	13,903,217	退職給付引当金	2,018,406
有形固定資産	3,709,512	その他の	607,435
建物及び構築物	1,469,908	純資産の部	23,236,608
機械装置及び運搬具	675,832	株主資本	23,124,970
土地	1,181,047	資本金	9,197,607
その他の	382,723	資本剰余金	7,808,463
無形固定資産	224,406	利益剰余金	6,185,234
投資その他の資産	9,969,298	自己株式	△ 66,335
投資有価証券	6,204,625	評価・換算差額等	111,637
繰延税金資産	1,529,424	その他有価証券評価差額金	188,897
その他の	2,441,020	為替換算調整勘定	△ 77,260
貸倒引当金	△ 205,770	負債・純資産合計	34,613,625
資産合計	34,613,625		

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,971,913
売 上 原 価	18,090,714
売 上 総 利 益	5,881,199
販売費及び一般管理費	5,615,725
営 業 利 益	265,473
営 業 外 収 益	779,409
営 業 外 費 用	145,866
経 常 利 益	899,015
特 別 利 益	28,094
特 別 損 失	564,085
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	363,024
法人税、住民税及び事業税	265,223
過 年 度 法 人 税 等	21,284
法 人 税 等 調 整 額	△ 47,787
当 期 純 利 益	124,304

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		少 数 株 主 分	純 合 資 產 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成21年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	6,312,788	△ 64,998	△ 56,379	89,624	33,330	23,320,436
連結会計年度中の変動額								
剩 余 金 の 配 当			△ 251,858					△ 251,858
当 期 純 利 益			124,304					124,304
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,336				△ 1,336
株主資本以外の項目の変動額(純額)					245,277	△ 166,884	△ 33,330	45,062
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 127,554	△ 1,336	245,277	△ 166,884	△ 33,330	△ 83,828
平成22年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	6,185,234	△ 66,335	188,897	△ 77,260	—	23,236,608

個別貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	29,769,103	負債の部	7,858,500
流動資産	14,861,549	流動負債	5,391,470
現金及び預金	5,257,760	支払手形及び売掛金	2,115,498
受取手形及び売掛金	7,395,008	短期借入金	1,054,660
たな卸資産	1,577,264	その他の負債	2,221,312
その他の資産	643,347	固定負債	2,467,030
貸倒引当金	△ 11,832	長期借入金	185,340
固定資産	14,907,554	長期未払金	177,289
有形固定資産	2,437,976	退職給付引当金	1,928,136
建物及び構築物	972,198	その他の負債	176,265
機械装置及び運搬具	466,992	純資産の部	21,910,603
土地	883,539	株主資本	21,721,782
その他の資産	115,245	資本剰余金	9,197,607
無形固定資産	185,965	資本剰余金	7,808,463
投資その他の資産	12,283,612	利益剰余金	4,782,046
投資有価証券	6,199,976	利益準備金	849,758
その他の資産	7,294,406	その他利益剰余金	3,932,288
貸倒引当金	△ 1,210,770	任意積立金	4,327,800
資産合計	29,769,103	繰越利益剰余金	△ 395,511
		自己株式	△ 66,335
		評価・換算差額等	188,820
		その他有価証券評価差額金	188,820
		負債・純資産合計	29,769,103

個別損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,896,524
売 上 原 価	14,748,331
売 上 総 利 益	4,148,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,912,695
営 業 利 益	235,496
営 業 外 収 益	507,499
営 業 外 費 用	69,366
経 常 利 益	673,629
特 別 利 益	28,094
特 別 損 失	1,110,788
税 引 前 当 期 純 損 失	409,064
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47,406
過 年 度 法 人 税 等	21,284
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,580
当 期 純 損 失	465,174

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,124
現金及び現金同等物の増減額	2,265,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,284,309
現金及び現金同等物の期末残高	6,550,061

役 員 (平成22年3月31日現在)

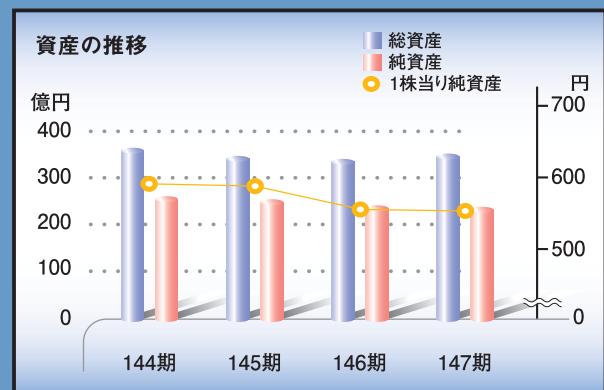
取 締 役 会 長 (代表取締役)	岸	勝
取 締 役 社 長 (代表取締役)	深	彦
専 務 取 締 役	伊	肇
常 務 取 締 役	伊	一
取 締 役 役 員	西	久
取 締 役 役 員	辻	勝
取 締 役 役 員	桜	勉
常 勤 監 察 役	東	巧
常 勤 監 察 役	川	行
常 勤 監 察 役	井	弘
社 外 監 察 役	伊	章
社 外 監 察 役	安	憲
社 外 監 察 役	尾	憲
社 外 監 察 役	坂	憲
社 外 監 察 役	原	憲

業績の推移

〈連 結〉



〈個 別〉



株式の状況

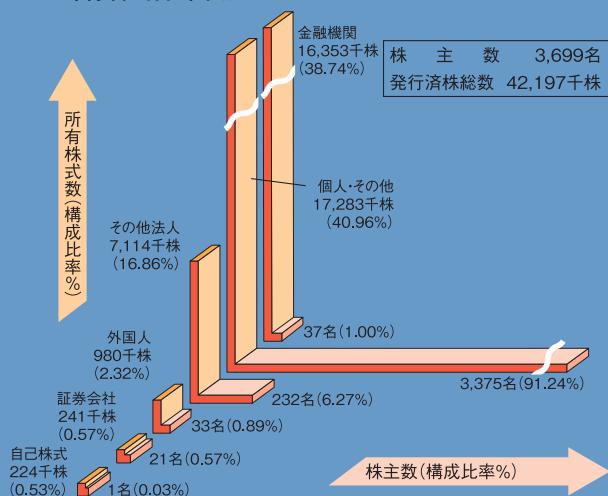
株式数

発行する株式の総数	175,532千株
発行済株式の総数	42,197千株
1. 当期末株主数	3,699名
2. 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持株比率 %
日工取引先持株会	4,644千株	11.06
日工社員持株会	2,645	6.30
日本生命保険相互会社	1,966	4.68
株式会社三井住友銀行	1,909	4.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,523	3.63
住友生命保険相互会社	1,331	3.17
株式会社りそな銀行	1,258	3.00
株式会社みなと銀行	1,230	2.93
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.76
日新火災海上保険株式会社	1,046	2.49

(注)持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を除いた発行済株式総数で除して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。

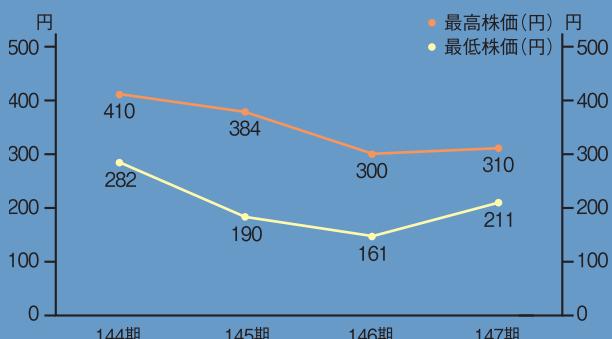
3. 所有者別分布状況



4. 所有数別分布状況

区分	株主数		株式数	
	人數(名)	構成比(%)	株式数(千株)	構成比(%)
1単元未満	846	22.87	127	0.30
1単元以上	2,207	59.66	3,598	8.53
5単元以上	323	8.73	2,007	4.76
10単元以上	240	6.49	4,415	10.46
50単元以上	29	0.78	1,897	4.50
100単元以上	37	1.00	7,118	16.87
500単元以上	7	0.19	4,323	10.25
1,000単元以上	10	0.27	18,709	44.34
5,000単元以上	0	0.00	0	0.00
(合計)	3,699	100.00	42,197	100.00

5. 事業年度別最高・最低株価



(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものです。

6. 事業年度別株式数の推移

	第144期	第145期	第146期	第147期
発行済株式数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197
自己株式数(千株)	194	206	219	224

* 自己株式数は、単元未満株式買取その他による保有。

(注) 株式数は千株未満を切り捨て、構成比は小数第3位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月中

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公 告 方 法 電子公告

公告掲載インターネットアドレス : <http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所（第一部）
大阪証券取引所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

及び特別口座の口座管理機関

同連絡先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■本社及び本社工場	明石市大久保町江井島1013番地の1
■東京本社	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトーピア岩本町ニ丁目ビル3F
■大阪支社	大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪東口ビル
■北海道支店	札幌市北区北7条西1丁目1番地2 S E山京ビル12F
■東北支店	仙台市青葉区五橋1丁目7番15号 ピースビル五橋5F
■北関東支店	高崎市東貝沢町1丁目17番8号
■中部支店	名古屋市名東区上社1丁目1204番地 ロール社東
■中國支店	広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴァンセ中筋2F
■九州支店	大野城市筒井1丁目11番28号
■東京メンテナンスサービスセンター	野田市上三ヶ尾259番地
■カスタマーサポートセンター	明石市大久保町江井島1013番地の1

〒674-8585	☎(078)947-3131(代)
〒101-0032	☎(03)5823-8101(代)
〒533-0033	☎(06)6323-0561(代)
〒060-0807	☎(011)737-2207(代)
〒980-0022	☎(022)266-2601(代)
〒370-0041	☎(027)370-0251(代)
〒465-0025	☎(052)776-7101(代)
〒731-0122	☎(082)830-0777(代)
〒816-0931	☎(092)574-6211(代)
〒278-0013	☎(04)7122-4611(代)
〒674-8585	☎(078)947-0302(代)

日工グループ

■日工電子工業(株)	長岡市神足橋本5番地	〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
■日工マシナリー(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
■日工興産(株)	明石市大久保町江井島1013番地の2	〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
■日工セック(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
■トンボ工業(株)	明石市現町3丁目12番51号	〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
■日エダイヤクリート(株)	下関市長府扇町8番33号	〒752-0927 ☎(0832)49-2650(代)
■株式会社前川工業所	大東市新田中町7番2号	〒574-0056 ☎(072)872-7321(代)
■日工(上海)工程機械有限公司	上海市嘉定区新甸路380号	☎+86-(0)21-6916-9320(代)

